



東洋大学

TOYO UNIVERSITY

Newsletter No. 24
February 2011

国際共生社会研究センター

Center for Sustainable Development Studies

内発的発展の力をつけることが持続的な成長のカギだ

グループ1-1 リーダー 金子 彰

これまで国際共生社会研究センターでは主としてアジアに関する共生による持続可能な社会づくりについての様々な研究をしてきました。その考え方から実際のプロジェクトへの応用まで幅広い分野で方向性が見えてきたと思っています。

さて、今日アジアの国々は目覚ましい発展をつづけています。その中でどうしてこのような発展ができたのだろうかあるいはこれからも続けることができるのだろうかという意見が多くあります。一方で日本はかつてあれほど目覚ましい発展をしたのに今は追い越されようとしているのはどうしてなんだろうという声もよく聞かれます。

発展を始めた時は資本も技術もありません。あるのは人の数ぐらいの発展途上国です。そのとき早く追いつくためには他力本願すなわち外の資本や技術にたよった発展です。多くの途上国の大都市の華やかさがこのような外の力の上に成り立っているものの必ずしもその成果が多くの国民の豊かさの向上につながっていないという事実があります。また、外からの力がなくなったとたん危機に瀕するのを見てきました。このように危うい基礎に立っている発展を自分たちの足で歩く発展にしていくことが必要と考えられるようになってきました。多くの国で今最も考えるべきことがここにあります。

日本は近代化の中で多くの技術や制度を先進諸国に学びましたが、それをそのまま使うのではなく自分のものにする努力をしてきました。独自の力による発展とその成果の社会への還元が結実し今日の豊かな社会の形成につながっています。これが私たちの考える内発的発展の一つの姿だと考えます。そしてこのような内発的発展が動き出したとき持続可能な発展になった

といえるのではないのでしょうか。すなわち、閉じこもっていても内発的発展も始まりません。連携あるいは共生がスターターの役割をはたすものと考えます。わが国はこのような過程を経てきたと考えますが、3つの大きな問題があるように思われます。ひとつは外にあるモデルをもとに自分のものにしていく段階はよいのですがその後さらに独自に内発的発展を進めることに困惑していることがあります。これは技術も制度も同様でしょう。次に世界から切り離された独自の発展の中で普遍性を持ちえないものがみられることです。これはガラパゴス的発展などと揶揄されるものがその例でしょう。さらに環境問題や社会問題に見られるように発展の過程での失敗があります。

今日発展を続けているアジアの国々が今後も持続的に発展を続けていくためにはこのような内発的発展が鍵になると考えますしアジアの国々でもこのような認識をもっていると思います。したがって、これからの国際協力を考えるときは、特にこのような意味での内発的発展を行う能力の向上にその力を注ぐべきと考えます。そのためには、これまで外発的な発展に取り残された中国の内陸部の人々の発展への自発的取り組みやバングラデシュで行われているボトムアップ型の商業化により環境改善を持続可能なものにしていく試みなどに着目して研究していきたいと考えています。このような国際協力の担い手やあり方も公的セクター中心のODAだけでなく企業、様々な市民や組織などを含む広範囲なものになっています。この中で当センターでこれらすべてに対応することは困難ですが従来からの研究の上にたった内発的発展をキーワードに様々な研究を行っていきたいと考えています。皆様のご指導、ご支援よろしく申し上げます。

活動再開記念シンポジウム「アジアの内発的発展のために」開催報告

グループ1-1 研究員 坂元 浩一



会場の様子



質疑応答の様子（応答者は東村康文講師）

12月10日(金)13時から、白山第2キャンパス B棟212教室にて、国際共生社会研究センター主催シンポジウム「アジアの内発的発展のために」が開催された。

今日、開発途上国を自立的に発展させるためには先進国からの外部援助のみに頼る構造から脱却し、途上国内部の人的・物的資源を活用した「内発的な」発展を推進することが重要視されつつある。このような観点から、大学、現地政府機関、NGOなどが知見を深め合い、新たな国際的な開発と共生の可能性を探る必要がある。このシンポジウムは、さまざまな専門を背景とする国内外の研究者が分野横断的な検討により途上国の内発的発展の手法を議論し、アジア諸国の未来について展望を示すことを目的として開催された。

今回はアジア地域開発の有識者を招き、講演と質疑応答の形式でアジア地域における内発的発展の手法について議論した。226名の参加者が来場した。

はじめに、4名の講演者がそれぞれの立場から講演を行った。

■「新センターの再開にあたって」北脇秀敏（東洋大学国際共生社会研究センター長）

■「内発的発展と国際協力—インドの事例を中心に」山田浩司（独立行政法人国際協力機構 JICA研究所 参事役）

■「ミャンマーにおける村落給水プロジェクトの実践からみた内発的発展」東村康文（認定NPO法人ブリッジ・エーシア・ジャパン ミャンマー駐在代表・海外事業統括）

■「アジア地域における資源の偏在と内発的発展」久留島守広（東洋大学国際共生社会研究センター研究員）

〈講演内容、質疑応答〉

北脇センター長は、新センター設置の背景として、文部科学省助成の「オープン・リサーチ・センター整備事業」により2001～2008年度に活動したのを受けて、同省「私立大学戦略的基盤形成支援事業」により2010～2014年度に同センターが設置されたことを説明した。主な内容は、アジア開発途上地域における内発的発展支援手法の開発である。

参加する研究員は、以下の3つのグループに分かれている。すなわち、国際協力分野からの内発的発展研究、地域開発分野からの内発的発展研究、観光・開発分野からの内発的発展研究。本センターの母体は、東洋大学大学院国際地域学研究科の国際地域学専攻と国際観光学専攻であるが、全センターでの活動などを踏まえて海外在住の専門家も参加している国際プロジェクトである。

山田氏は、内発的発展の概念整理をまず行い、その実現のための政策を検討した。その上で、事例として、同氏が現地勤務中に関わったインドにおける草の根技術協力の5案件を報告した。内発的発展に外部者がどのように関わり、どのような成果を挙げたか詳しく説明し、将来に向けての有益な教訓が示された。

東村氏は、ミャンマーにおける生活基礎インフラ整備（アクセス改善）事業の中の給水プロジェクトについて、現地の状況、NGOの関わり方を報告した。給水ポンプの維持管理に関して、村民参加の活動の様子と成果が詳しく説明された。最後に、将来に向けた貴重な提言がなされた。

久留島氏は、アジアにおける資源に関して歴史と世界規模での位置づけを説明した後に、アジアにおけるエネルギーと資源の現状を詳しく報告して、将来の展望を資源ごとに示した。

講演後には、フロアから専門的な質問や意見が相次いだ。まず東村氏に対して、報告があったコミュニティ・プロジェクトと軍事政権との関係について質問があった。住民のニーズに即しているため円滑に業務は進行しているとの回答であった。

次に、久留島氏に対して、京都議定書の今後の方向

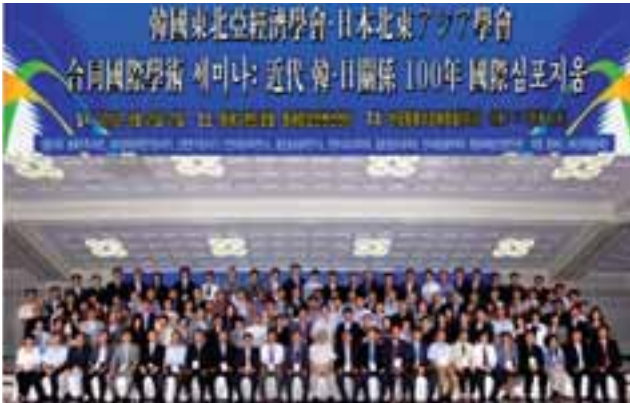
についての説明が求められた。さらに、山田氏に対して、インドの急激な都市化に対する一般的な対策の不十分さが指摘された。あまりに深刻な状況に直面して、早急に有効な方策をとる必要があることが、シンポジウムの参加者間で共有されたようである。加えて、インドとミャンマーに関する今回の2報告に関連して、住民参加型のプロジェクトの持続可能性の重要性が認識された。

全体的に、その質疑応答の過程で、講演の内容が高く評価されると同時に、新センターの活動の意義が明らかにされた。

本年度は活動の初年度ということで、日本語によるシンポジウムを開催したが、来年度からは、前センターの活動時と同じく、毎年海外からの著名な専門家の方々を招へいた国際シンポジウムを開催する予定である。

出張報告 1：韓国

グループ 1-1 研究員 金子 彰



国際シンポジウム「21世紀北東アジア地域の協力と発展」参加者

金子研究員は以下のとおり出張したので報告する。
8月25日 大韓航空706便にて成田から韓国インチョン空港に移動 ソウル市内ホテル泊
8月26日 バスにてソウルより東海市へ移動。東海市において開催された韓国東北アジア経済学会、日本北東アジア学会合同国際シンポジウム「21世紀北東アジア地域の協力と発展」に出席した。金子研究員の出席した会合の内容は以下のとおりである。

1. 開会式
2. 基調報告

金昌男（東亜大学校）、多賀秀敏（早稲田大学）

3. 指定討論

姜正模（慶熙大学校）、Jeong Yeo cheon（対外経済政策研究院）、林堅太郎（立命館大学）、蛭名保彦（新潟経営大学）

4. テーマ別研究発表

金子は北東アジア地域の日韓産業協力について司会として以下の論文発表に出席した。

- 1) 「日韓部品素材産業の協力拡大のための新しいパラダイム考察」
- 2) 「日韓ICT政策の比較」
- 3) 「国際物流自由地域の日韓比較」

以上の3報告は当センターの内発的発展というテーマに新たな視点を与えるもので有益な成果が得られたと考えられる。

8月27日 上記学会の2日目の研究発表に出席した。金子は呂堯然との共著である「中国におけるモータリゼーションについてー日本の経験からの考察ー」について発表した。

発表終了後バスにてソウルに移動 ソウル市内ホテル泊
8月28日 大韓航空705便にて韓国インチョン空港から成田へ移動 帰国

出張報告 2：タイ

グループ 1-2 研究員 安 相景



コミュニティ主導型スラム改善事業の実践例

平成22年10月28日から11月3日までの日程で、タイの首都バンコクとアユタヤ県ドンラン（Don Lan）村に出張した。今回の出張目的は、コミュニ

ティ主導型スラム改善事業のあり方とともにその持続性に関する調査と、工業化に伴う農村地域における農家と就業構造の変化について調査するためであった。

スラム改善事業の調査地区であるスアン・プル（Suan Phlu）コミュニティはバンコク都心のオフィスと金融街に隣接しており、都心において最大のスラムの一つであった。2004年4月に大規模な火事ではほぼ全世帯（約1200世帯）が消失したが、当該地域の土地を長期間リースして住み続けることが認められ、住宅復興事業が始まった。このコミュニティの特徴は、一つの事業地区をにより二つの地区に分けて、別々の開発主体（NHAとCODI）と開発方式で開発を進めていたことである。今回の調査は、主に異なる開発方式の開発過程においてコミュニティの参加と事

業後のコミュニティの持続性の観点から両地区の相違点を比較することに焦点をおいた。NHAとCODIの専門家、両地区の住民達を対象に深層調査を行い、あらためてコミュニティ・エンパワーメントの形成過程とコミュニティへの帰属意識の視点から開発方式の違いが鮮明に現れていることを確認した。しかし、開発過程において貸借者の排除された問題と、事業後に所有権の帰属と取引について両地区の取り扱いが異なることにより起きている問題はコミュニティの持続性を

問われている。

農家構造や労働力の実態を調査するため訪ねたドンラン村はアユタヤ郡から西方に約40kmのところに位置している。今回の調査では、主に耕作地の所有構造と農業以外の兼業実態の把握に主眼をおいた。耕作地の殆どはブローカーを通して農地を借りているため地主を知らない借地であることが分かり、今後、借地の所有形態が労働力の構造やコミュニティに及ぼす影響について詳しく調査することとしたい。

出張報告3：韓国

グループ2 研究員 古屋 秀樹



光化門広場(MCSTは光化門広場に面し、写真の右側に位置する。
光化門は修復工事も終わり、多くの観光客が訪れていた)

平成22年8月22日から25日まで、韓国文化体育観光

部 (Ministry of Culture, Sports and Tourism (MCST)) 等へのヒアリングを通じた観光行政の実態把握を目的として、韓国・ソウルを訪問した。

MCSTにおけるヒアリングを通じて、韓国中央政府の所管が文化体育観光部 (日本政府の“省”に相当) であること、海外への情報発信、国内観光施設の整備については、KTOが担当していることが明らかとなった。そして、観光行政にあたっては観光基本法が基本となっており、その目的は『国際親善を増進して国民経済と国民福祉を進めて健全な国民観光の発展』と記され、日本の観光立国推進基本法と類似していた。一方、日本との相違点として、観光振興長期計画と年度別計画から構成される観光振興計画の策定が義務付けられていること、ならびに観光振興のために観光振興開発基金の設置が明らかとなった。

RA研究紹介

●劉 励敏 (博士課程後期課程3年)

①研究題目

「中国農業経営システムにおける農業組織化と制度整備に関する研究」

②研究内容

本研究では、中国の農業経営システムにおける分散経営から農家の組織化による規模経営・専門化経営への移行において農民専門合作組織に焦点をあて、組織構造的な面から分析しその組織制度の適応性および有効性について議論することが目的とする。また、農家、農民専門合作組織および企業を主体とする3つ農業組織化モデルの展開について分析し必要な制度整備について考察する。

●金 承珠 (博士課程後期課程3年)

①研究題目

「温泉地における共有資源としての源泉管理に関する研究」

②研究内容

今日の温泉ブームにより、多くの温泉地が水位の低下、温度の低下、泉質の変化といった厳しい状況に陥っている。温泉を基盤的で不可欠な資源とする温泉

地にとって、温泉の管理はその持続的な発展にとって死活にかかわる重要な課題である。本研究では温泉地における共有資源としての温泉の配分や、管理の方法、またそれを管理・維持している協会、組合や団体がどのような活動をしているかを把握し、それにより管理された温泉の利用が地域の活性化に繋がっている事実を明らかにすることを目的としている。

●周 慶生 (博士課程後期課程4年)

①研究題目

「有機性廃棄物の広域農業利用に関する研究—中国河南省鄭州市各地区における需給バランスを中心として—」

②研究内容

中国・河南省の省都である鄭州市では有機性廃棄物は有価物として十分には農地に還元されていない現状である。循環型社会を目指して、有機性廃棄物の活用は非常に重要である。有機性廃棄物を農地に有効利用することは環境対策上も重要であるため、本研究では鄭州市有機性廃棄物の潜在需要量と供給可能量を計算し、その需給バランスを解析し、鄭州市における有機性廃棄物が需要に受け入れる可能性と適正な流通方法

を提案することを目的としている。

●眞子 岳 (博士課程後期課程1年)

①研究題目

「バングラデシュ人民共和国及びカンボジア王国における、地下水ヒ素汚染地域における代替水源の普及に関する研究」

②研究内容

バングラデシュ国及びカンボジア国の村落部では、地下水ヒ素汚染による慢性ヒ素疾患の増加が問題となっている。両国ではヒ素対策として国際機関等のドナーやNGOにより地下水のろ過装置が建設されているが、住民による持続的な運転維持管理ができないために運転していない装置が多く点在している。本研究は住民の文化的背景やニーズ・収入額に相当で、内発的発展を促す装置や代替水源の普及方策の提案を目的としている。

●黄 貞淵 (博士課程後期課程2年)

①研究題目

「アジアの都市の混住環境に関する研究」

②研究内容

本研究は、近年様々な研究で提唱されているコンパクトシティをテーマとし、そのモデルとして台湾台北市の居住環境に着目した研究に取り組んでいる。都市で様々な用途やライフスタイルの人々が「混ざって住む」ことについて考察し、そういった地域の特徴を明らかにすることで、従来の都市計画とは異なる計画手法論を提案することを目標としている。

●劉 蘭芳 (博士課程後期課程1年)

①研究題目

「中国における農村資源の持続可能な利用による地域活性化に関する研究」

②研究内容

中国の農村は豊かな自然資源、伝統・文化などに恵まれている。農村資源は観光を提供するだけではなく、農村地域の生態系の保全にも重要な役割を果たしている。農村に賦存している資源は現世帯の人々の財産であり、次世帯の財産である。現在、中国経済の急速発展の中、農村資源を失われないために最適な保全と開発をする制度整備と政策的インセンティブが必要である。

●杜 華 (博士課程後期課程1年)

①研究題目

「中国の西部大開発における資本市場の影響に関する研究～陝西省の事例～」

②研究内容

資本市場は中国西部大開発以来、地方経済社会にどのような影響を与えたか。具体的には、西部大開発政策を受け、上場企業の地域的分布はどんな変化があるのか、地方上場企業自身にどのような変化があるのか、資本市場を通じて上場企業は地方経済及び地域経済にどう影響しているのかを究明する。

●倉田 明香 (博士課程後期課程2年)

①研究題目

「タイの出稼ぎ性産業従事者のパーソナルネットワークに関する研究」

②研究内容

本研究の目的は、タイの出稼ぎ問題をについて調査研究を行うことである。特にバンコクに出稼ぎに来ている東北・北タイ出身の性産業従事者に焦点を当て、仕送り習慣と家族・地域社会の紐帯の関係性を明らかにすべく、重点的に聞き取り調査を行っている。昨年は約7カ月間タイで現地調査を行い、その中で日本でも大きく報じられていたタイ騒乱を間近で見えてきた。今後、この騒乱がタイにどのような影響を与えていくのかも把握しながら、研究を進めたい。

●其 其格 (博士課程後期課程3年)

①研究題目

「中国内モンゴル其甘湖流域における水利用の実態とその改善策に関する研究－流域の水管理を中心として－」

②研究内容

内モンゴル地域の村落では、農業用水の増加による河川断流や湖沼消滅などの問題が深刻化している。このような問題への対策として節水灌漑方法であるスプリンクラー灌漑やドリップ灌漑が政府の支援によって実施されているが、高価な装置費や農牧民の運営維持管理ができないなどにより普及されにくい現状がある。本研究では農牧民の水利用の実態を明らかにしたうえで、持続可能な流域の水利用の対策として、農業用水の節水、安定した収入ができる節水作物への転換策を提案することを目的としている。

センターニュース

★ワークショップ開催のご報告

平成23年1月22日(土)午後2時より、当センター・(株)土木学会共催ワークショップ「都市整備のグリーン化に関するワークショップ」を開催いたしました。日本経済新聞社編集局産業地域研究所地域研究グループ主任研究員市川嘉一氏より「クリーン交通について」、(株)イー・アール・エス 村上淑子氏より「グリー

ンビルについて」、当センター研究員 荒巻俊也より「低炭素都市への戦略」、以上3点のご講演をいただき、成長が著しい途上国の環境と調和した社会基盤の発展を考える上で不可欠な要素である、都市のグリーン化をめぐる現状と今後の課題を議論いたしました。この成果は後日報告書またはホームページにて公開いたしますので、ご期待ください。



ワークショップの様子

★客員研究員の就任について

平成22年度センター客員研究員として以下の方等にご就任頂きました。以下、お名前、ご所属、研究テーマになります。片山恵美子氏（(特活)ブリッジアジアジャパン・ホーチミン駐在員）「ベトナムにおける総合的地域環境改善に関する研究」、松本尚之博士（横浜国立大学・准教授）「ナイジェリアにおける多文化主義政策の研究」、M. M. ラーマン博士（バンラデシュ工科大学・教授）「バンラデシュにおける水環境に関する研究」。

★センター活動再開記念シンポジウム「アジアの内発的発展のために」報告書の刊行について

平成22年12月10日(金)13時より、白山第2キャンパスB棟212教室にて、国際共生社会研究センター主催センター活動再開記念シンポジウム「アジアの内発的発展のために」を開催いたしました。本号2ページの開催報告記事がございますように、本シンポジウムに

は本学学術研究推進センターの共催、及び(独)国際協力機構からのご後援を頂き、開発途上国の内発的な発展について、4人の講師より講演頂き、新たな国際的な開発と共生の可能性について活発な議論を交わすことができました。この成果に関しましては、平成23年2月末に『センター活動再開記念シンポジウム「アジアの内発的発展のために」報告書』を刊行し、皆様にご覧いただけるよう公開しております。つきましては、本報告書をご希望の方は、当センターまでご連絡ください。なお、部数には限りがございますので、予めご了承ください。

★平成22年度研究報告書の刊行について

当センターは、アジア地域の持続可能な開発に関わる様々な問題に関心をお持ちの方々に幅広くセンターの研究成果を知っていただくことを目的として、毎年度末に研究報告書を刊行しております。ご希望の方には配布いたしますので、事務局までご連絡をお願いいたします。なお、部数には限りがございますので、予めご了承ください。

★ホームページのリニューアルについて

平成22年5月からの活動再開に伴い、当センターではホームページをリニューアルいたしました。アドレスは変わらず、<http://rdgs.itakura.toyo.ac.jp/ORC/>となります。センターの概要、研究員等のセンターメンバー、研究成果、開催予定のイベントなどを随時ご案内してまいります。ご期待ください。

アクセス図



- 都営地下鉄三田線「白山」駅 A1出口から徒歩6分
- 東京メトロ南北線「本駒込」駅 1番出口から徒歩10分

東洋大学 国際共生社会研究センター
TOYO UNIVERSITY
 (私立大学戦略的研究基盤形成支援事業)

E-Mail: cesdes@toyo.jp URL: <http://rdgs.itakura.toyo.ac.jp/ORC/>

Tel/Fax 03-5844-2096 所在地 〒112-0001 東京都文京区白山2-36-5 東洋大学白山第2キャンパス



このニュースレターは再生紙を使用しています。